【機密性1情報】

法人名：独立行政法人日本スポーツ振興センター（法人番号：5011105002256）

様式3-4

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公開（物品･役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規程及び理由	予定価格（単位：円）	契約金額（単位：円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
シットスキーのフレーム開発	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R7.9.17	株式会社エヌ・ティー・エス 福島県石川郡石川町大字沢井字藤沢95-18	7380001011679	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 スポーツ庁委託事業「先端技術を活用したHPSC基盤強化事業」において、第25回オリンピック冬季競技大会（ミラノ・コルチナ大会）でパラリンピックアルペンスキー座位カテゴリーで用いるシットスキーフレームの開発研究を行っている。パラリンピックアルペンスキー座位カテゴリー選手の国際競技力を向上させるには、国際スキー・スノーボード連盟に用具登録をされたシットスキーフレーム（以下、「登録品」という。）を、選手の障害の程度に合わせて適切にカスタマイズする必要がある。各選手に合わせて繊細なカスタマイズを実施するには、登録品であるシットスキーフレームを熟知している必要があることから、公益財団法人日本障害スキー連盟より、本開発の契約先として高度な加工技術および品質管理力を有しており、シットスキーフレームについても製作の実績のある株式会社エヌ・ティ・エスの指定があったため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	28,200,000	－	0	－	－	－	
大容量ストレージシステムのディスク増設	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R7.9.30	ＣＴＣエスピー株式会社 東京都港区虎ノ門4-1-1	5010901005224	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 HPSCで運用中のストレージは中央競技団体向けに提供しているシステムおよび支援活動における重要なインフラ基盤となっている。増設を予定しているディスクは、単体で稼働するものではなく、ストレージ本体に追加・設定することで稼働する仕様である。当該ストレージ装置は、製造メーカーの独自かつ高度な技術が集約された製品であり、他社製ディスクとの互換性がないため、同一メーカー製のディスクを調達する必要がある。一方で、当該ストレージには初期構築時に2027年3月末までのハードウェア保守契約が付帯されており、保守期間中は他の事業者への保守移管ができないため、初期構築を担当した同社と契約を締結する。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	68,515,590	－	0	－	－	－	
令和7事業年度会計監査人との監査契約	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R7.9.25	ＥＹ新日本有限責任監査法人 東京都千代田区有楽町1-1-2	1010005005059	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 会計監査人は、独立行政法人通則法第40条の規定に基づき、主務大臣が選任することとされており、センターは、令和6年9月17日付けで文部科学大臣からEY新日本有限責任監査法人をセンターの会計監査人として選任した旨の通知を受けたため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	19,910,000	－	0	－	－	－	

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規程及び理由	予定価格（単位：円）	契約金額（単位：円）	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
令和６事業年度財務諸表の官報公告について	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター　理事長　芦立　訓 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1	R7.9.30	東京官書普及株式会社 東京都千代田区神田錦町1-2	1010001034053	【会計規則第18条第4項:契約の性質又は目的が競争を許さない場合】 官報掲載の事務を取り扱う唯一の者であるため。	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	1,457,596	－	0	－	－	－	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。